



昨年3月の本会議での一般質問「学校園や公民館の電力入札を進めるべき」が実現され、学校園4600万円、公民館274万円の節減効果!



を行ったと報告がありました。

入札に参加したPPSは5社。関西電力の予定額から落札額を引いた効果額は、学校園が4600万円、公民館は274万円になりました。

教育委員会関連施設は運動施設や図書館などがあり、これからも電気料金の節減に期待できます。また、新たに水道局が昨年度末に入札を実施しています。

《夙川小学校の太陽光パネル発電施設について》

昨年の改築に伴い環境学習の目的で、太陽光発電パネルと発電量を計測するエコモニター、太陽熱集熱パネル、ハイブリッド発電機付外灯などが設置されました。

太陽光パネルの副産物として売電収入約65万円(2012.11~2013.3)があり、今年度以降は年間200万円余りの収益が見込まれています。一連の工事費は10数年で採算がとれることがわかりました。このような取り組みには、今後も注目していきます。

9月7、8日、全国市民オンブズマン京都大会に参加

なくそう! 議員特権

市民は議員を選びっぱなしにするのではなく、選んだあともチェックが必要。一般質問の内容は? 政務調査費を使った調査であるならどのように市政に活かしたのか?

2012年度の自治法改正で政務調査費が政務活動費に変更されたことに伴い、各自治体の議会においても条例改正が一斉にありました。全国市民オンブズマンの政務調査費調査班から「不適切な政務調査費の使い方に法律を合わせる改悪だ」との指摘がありました。

調査対象となった都道府県の議員の報告書(2011年度)をみると、政務調査費を事務費や人件費に大半を費やす議員が増え、480万円を事務費・人件費に使っている議員もいました。このような使い方は本来の「政務調査」の意図とは異なり許されないと報告がありました。

また、「議員の仕事ぶり」については、パネリストの一人として参加された市民派市長、生駒市の山下市長から「チェック機関としての議会であるにもかかわらず不要論

がある。その大きな要因は、議員の資質と市民の怠慢。市民は議員を選びっぱなしにするのではなく、選んだあともチェックが必要だ」という指摘がありました。

実際に各地のオンブズでは、「一般質問の内容のチェックをするべき」という流れが出始めています。本会議における一般質問は、議員の姿勢や仕事ぶりが表れます。事前・現場調査を行い、場合によっては他市との比較もして改善点を提示して行政の姿勢を引き出すのが一般質問です。自説を述べるだけの「質問」では行政に切り込むことはできません。また、政務調査費を使った調査であるなら、その調査内容を議員はどのように市政に活かしたのかを市民は丁寧に調べるべきだという意見もありました。

青森下北半島「核関連施設」へ研修旅行(8月19日~21日)

原子力マネーが惜しみなくつぎこまれている現実

長い年月を経ても核廃棄物の処理問題は解決しないことがわかっていながら受け入れている首長や議会。原子力マネーで作られた保養施設など、さまざまな問題が垣間見えました

『福島六ヶ所未来への伝言』(2013/日本/105分)の監督島田恵さんが全行程をガイドしてくださる、核施設をめぐる研修旅行に参加しました。

[19日 六ヶ所村] 再処理工場、ウラン濃縮工場、建設中のMOX燃料工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターなどがある。



放射性廃棄物のレプリカ(六ヶ所原燃PRセンター)



原子力船むつの原子炉格納容器(実物が展示されています)

[20日 むつ市] 2000年からは東京電力が計画している核の使用済み燃料の中間貯蔵施設の受け入れ問題を抱えている。かつて原子力船「むつ」の母港でした。

[21日 大間町] 原発建設中の大間町。原発建設予定地とされ、地権者175人が買収工作に屈する中、たった一人最後まで買収に応じなかった熊谷あさ子さん。遺志をついだ娘の小笠原厚子さんがその土地に立てている「あさこはうす」にもおじゃましました。

今回の研修旅行でお話を伺った女性たちは全員、10~20年という期間、原発や核燃施設に反対し続けてきた歴史がありました。一方、核施設に反対できない行政の首長や現地の人たちには原子力マネーが惜しみなくつぎこまれている現実がありました。例えば六ヶ所村の人口は約11,000人、今年度の予算総額は177億6000万円。近隣の三沢市は人口43,000人で180億円。膨大な原子力マネーが予算に組み込まれていることがわかります。



あさこハウス(右手前)から建設中の大間原発をのぞむ(柵の向こうは原発用地)

※11月16日(土)に青森下北半島「核関連施設」の報告会をします(4頁参照)

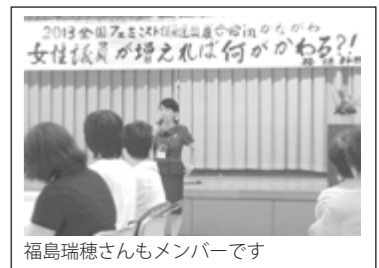
全国フェミニスト議員連盟夏合宿 in かながわ(8月3、4日)

日本の貧困は悪化し続け、特にひとり親世帯の貧困率は最悪。国の制度変更を待つことなく、自治体でできる事業はあります

全国フェミニスト議員連盟には1期目から会員でしたが、今回、夏合宿に初めて参加しました

基調講演は片山善博元鳥取県知事。「改革派とはイデオロギーは掲げない。日常の変だと思ふことを改革していく。年度末の使い切り予算の慣行はお金の無駄遣い」「情報公開に際し黒塗りで公開する場合は、知事決済にすると変更したところ決済は上がってこず、鳥取県は情報公開度ナンバー1になった」「職員も審議会も議会も男女共同参画にするべき。審議会は女も男も4~6割になるように変えた。県議会は女性議員がゼロだったので、女性の政治参画セミナーの予算をとり、女性が選ばれやすいように環境整備をした」「議会の会期制は弊害があり、市民のための議会になっていない。すべてに市長や幹部が出席する必要はない。毎週一回、議案ごとに開かれる欧米の議会に習えば、もっと機動的な議会活動ができるのではないか」。

行政組織や議会改革をすすめる、女性議員を増やすなどについて明快なお話があり、全くその通りだと思いました。



福島瑞穂さんもメンバーです

二日目は分科会「女性と貧困」に参加しました。「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の赤石千衣子さんのお話は、母子家庭の抱える課題と解決にむけた自治体の施策等についてでした。日本の貧困状況は悪化し続け、OECD諸国の中でも特にひとり親世帯の貧困率は最悪です。母子世帯の就労収入は平均181万円と低く、中でも非婚母子世帯は160万円と最も貧困です。自治体には自立支援などのきめ細かな対応が求められています。私たち市議会議員も自治体ごとに何が不足しているのか調査をする必要があります。

9月議会では寡婦控除のみなし適用について一般質問しました(1頁参照)。国の制度変更を待つことなく自治体でできる事業はあります。これからもこの問題には取り組んでいきます。